

～申請書の記入箇所～

①高周波利用設備申請書

高周波利用設備許可申請書

申請書の提出日を記入

平成 年 月 日

通信局長 殿

部に最寄りの通信局を記入

申請者 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称）

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

代理人申請時には委任状
が必要となります

申請者の住所／氏名を記入

代理人 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称）

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

「医療用設備」と記入

高周波利用設備（ ）（注2）を設置いたしたいので、電波法第10

0条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注1 記載は、次によること。

- (1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
- (2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。
- 2 括弧内は、電力線搬送、誘導式通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。
- 3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。
- 4 郵便切手をはり、かつ、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を申請書に添付すること。この場合において、封筒は添付書類1通を封入しうるものとし、郵便切手はこれを内容とする郵便物の郵便料に相当するものとする

②高周波利用設備申請書（届書）の添付書類

～添付書類の記入箇所～

申請書 高周波利用設備 届書		(注1)の添付書類(装置分)(注2)					※整理 番号
1 工事 設	(装置の別)	(1) 使用周波数	(2) 発振方式	(3) 占有周波数 帯幅又は周 波数変動幅	(4) 高周波出力	(5) 負荷と電極 の結合方式	(6) 装置内電源 ろ波器
※該当高周波設備に 連番を付けて記載		※設置する高周波設備の明細を記入					
	(装置の別)	(7) しゃへい部分	(8) 機器の製造者名	(9) 機器の型式又は名称	(10) 機器の製造番号		
※該当高周波設備に 連番を付けて記載							
	(11) 高周波そ く流線輪	(12) 電源ろ波器	(13) しゃへい室等	(14) その他の工事設計	(15) 添付図面		
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	アしゃへい室 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 材料 構造 イ設備を設置する建物の構造			<input type="checkbox"/> ア 線路系統図 <input type="checkbox"/> イ 装置の系統図 <input type="checkbox"/> ウ 装置の外観を示す 図又は写真 ※該当する添付 書類を示す		
2 設置場所付近の図面		<input type="checkbox"/> 設置場所付近の建造物等の状況を示す図					
3 参考事項		※装置の増設時など明細を記載する					
ふりがな		※申請者の住所/氏名を記載			6 設備の種別		医療用設備
4 氏名又は名称					10 許可の番号		11 許可の年月日
ふりがな		郵便番号		-			
5 住 所		電話番号		- -			
7 設置の目的		※設置の目的及び設置場所を記入					
8 設 置 場 所							
9 高周波電流を 通ずる線路		(1) 種 別	(2) 区 間	10 許可の番号		11 許可の年月日	
				※変更申請の場合 に記載する			
※ 備 考							

～申請書の記入箇所～

③高周波利用設備変更許可申請書

高周波利用設備変更許可申請書

申請書の提出日を記入

平成 年 月 日

通信局長 殿

部に最寄りの通信局を記入

申請者 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称）

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

代理人申請時には委任状が必要となります

申請者の住所／氏名を記入

代理人 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称）

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

「医療用設備」と記入

年 月 日付け 第 号をもって許可を受けた高周波利用

設備（ ）（注2）を変更したいので、電波法第100条第5項にお

いて準用する同法第17条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注1 記載は、次によること。

(1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

(2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。

2 括弧内は、電力線搬送、誘導式通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。

3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

4 郵便切手をはり、かつ、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を申請書に添付すること。この場合において、封筒は添付書類1通を封入しうるものとし、郵便切手はこれを内容とする郵便物の郵便料金に相当するものとする。

～廃止届の記入例～

④高周波利用設備廃止届

高周波利用設備廃止届

届の提出日を記入

平成 年 月 日

____通信局長 殿

____部に最寄りの通信局を記入

届出者 郵便番号

設置者の氏名を記載

住 所

氏名（商号又は名称）

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

代理人申請時には委任状
が必要となります

代理人 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称）

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

高周波利用設備を廃止するので、電波法第100条第5項において準用する同法

第22条の規定により届け出ます。

1 設置者の氏名又は
名称及び住所

届出者と同じ

2 廃止する年月日

平成 年 月 日

3 高周波利用設備
の 種 別

設置者の住所／氏名と
許可の内容を記載。
許可状より転記

4 許可の番号

第 号

5 許可の年月日

年 月 日

注 高周波利用設備を廃止したときは、1か月以内に許可状を返納しなければなりません。

～変更届の記入例～

⑤高周波利用設備変更届

高周波利用設備変更届

届の提出日を記入

平成 年 月 日

____通信局長 殿

____部に最寄りの通信局を記入

届出者 郵便番号

届出者の住所／氏名を記載

住 所

氏名（商号又は名称）

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

代理人申請時には委任状が必要となります

代理人 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称）

印

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

「医療用設備」と記入

年 月 日付け 第 号をもって許可を受けた高周波利用

設備（ ）（注2）を変更したので、電波法第100条第5項にお

いて準用する同法第17条の規定により別紙の書類を添えて届け出ます。

注1 記載は、次によること。

- (1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、届出者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
- (2) 代理人による届出の場合は、届出者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。
- 2 括弧内は、電力線搬送、誘導式通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。
- 3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。
- 4 郵便切手をはり、かつ、届出者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を届出書に添付すること。この場合において、封筒は添付書類1通を封入しうるものとし、郵便切手はこれを内容とする郵便物の郵便料金に相当するものとする。

高周波利用設備許可申請書

平成 年 月 日

通信局長 殿

申請者 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称） 印

代表者の役職名及び氏名 印

電話番号

代理人 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称） 印

代表者の役職名及び氏名 印

電話番号

高周波利用設備（ ）（注2）を設置いたしたいので、電波法第10

0条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注1 記載は、次によること。

- (1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
- (2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。
- 2 括弧内は、電力線搬送、誘導式通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。
- 3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。
- 4 郵便切手をはり、かつ、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を申請書に添付すること。この場合において、封筒は添付書類1通を封入しうるものとし、郵便切手はこれを内容とする郵便物の郵便料金に相当するものとする。

高周波利用設備変更許可申請書

平成 年 月 日

通信局長 殿

申請者 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称） 印

代表者の役職名及び氏名 印

電話番号

代理人 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称） 印

代表者の役職名及び氏名 印

電話番号

年 月 日付け 号をもって許可を受けた高周波利用

設備（ ）（注2）を変更したいので、電波法第100条第5項にお

いて準用する同法第17条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注1 記載は、次によること。

(1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

(2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項 を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。

2 括弧内は、電力線搬送、誘導式通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。

3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

4 郵便切手をはり、かつ、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を申請書に添付すること。この場合において、封筒は添付書類1通を封入しうるものとし、郵便切手はこれを内容とする郵便物の郵便料金に相当するものとする。

高周波利用設備廃止届

平成 年 月 日

通信局長 殿

届出者 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称） 印

代表者の役職名及び氏名 印

電話番号

代理人 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称） 印

代表者の役職名及び氏名 印

電話番号

高周波利用設備を廃止するので、電波法第100条第5項において準用する同法第22条の規定により届け出ます。

- 1 設置者の氏名又は名称及び住所 届出者と同じ
- 2 廃止する年月日 平成 年 月 日
- 3 高周波利用設備の種類別
- 4 許可の番号 第 号
- 5 許可の年月日 年 月 日

注 高周波利用設備を廃止したときは、1か月以内に許可状を返納しなければなりません。

高周波利用設備変更届

平成 年 月 日

通信局長 殿

届出者 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称） 印

代表者の役職名及び氏名 印

電話番号

代理人 郵便番号

住 所

氏名（商号又は名称） 印

代表者の役職名及び氏名 印

電話番号

年 月 日付け 第 号をもって許可を受けた高周波利用

設備（ ）（注2）を変更したので、電波法第100条第5項にお

いて準用する同法第17条の規定により別紙の書類を添えて届け出ます。

注1 記載は、次によること。

(1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、届出者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

(2) 代理人による届出の場合は、届出者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。

2 括弧内は、電力線搬送、誘導式通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。

3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

4 郵便切手をはり、かつ、届出者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を届出書に添付すること。この場合において、封筒は添付書類1通を封入しうるものとし、郵便切手はこれを内容とする郵便物の郵便料金の相当するものとする。

高周波利用設備 申請書 (注1)の添付書類(装置分)(注2)

※整理
番号

1 工事 設計	(装置の別)	(1) 使用周波数	(2) 発振方式	(3) 占有周波数 帯幅又は周 波数変動幅	(4) 高周波出力	(5) 負荷と電極 の結合方式	(6) 装置内電源 ろ波器
	(装置の別)	(7) しゃへい部分	(8) 機器の製造者名		(9) 機器の型式又は名称		(10) 機器の製造番号
	(11) 高周波そ く流線輪	(12) 電源ろ波器	(13) しゃへい室等		(14) その他の工事設計		(15) 添付図面
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		アしゃへい室 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 材料 構造 イ設備を設置する建物の構造			<input type="checkbox"/> ア 線路系統図 <input type="checkbox"/> イ 装置の系統図 <input type="checkbox"/> ウ 装置の外観を示す 図又は写真	
	2 設置場所付近の図面		<input type="checkbox"/> 設置場所付近の建造物等の状況を示す図				
3 参考事項							
ふりがな		4 氏名又は名称			6 設備の種別		
ふりがな		5 住 所		郵便番号 — 電話番号 — —			
7 設置の目的							
8 設 置 場 所							
9 高周波電流を 通ずる線路		(1) 種 別	(2) 区 間	10 許可の番号		11 許可の年月日	
※ 備 考							